

町政を問う!

一般質問 11議員が質問

一般質問をした議員自身の原稿を基に編集しました。

議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開催される定例議会で、町政全般に対し質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。今定例会では3日間にわたり行われました。

- 野田小百合 議員
 - 1 交通安全対策について
 - 2 幼児教育のあり方と子育て支援について
 - 3 東武東上線のダイヤ改正に伴う町の対応について
- 根岸富一郎 議員
 - 1 生活保護基準引き下げで町民生活はどのような影響を受けるか
 - 2 就学援助制度の改善について
 - 3 次期ごみ焼却場建設について
- 小鷹房義 議員
 - 1 入西・赤沼線道路の開通について
 - 2 鳩山町新規就農者について
- 中山明美 議員
 - 1 言語による表現力を高める教育について
 - 2 自主防災組織について
 - 3 子育て支援
- 日坂和久 議員
 - 1 全町公園化・遊休地活用事業について
 - 2 共助・近助社会づくりからみる地域のあり方について
- 田中種夫 議員
 - 1 今宿東土地区画整理事業地内について
- 森利夫 議員
 - 1 次期更新施設について
 - 2 多世代活動交流センターについて
- 稲垣繪 議員
 - 1 防災対策の充実を6月議会で提言。進捗状況を確認し、未整備点の早期実施を求める
- 石井計次 議員
 - 1 地域の元気臨時交付金について
 - 2 国民健康保険について
 - 3 まちづくり行政について
 - 4 安心・安全対策について
- 松田隆夫 議員
 - 1 ごみ処理更新施設
 - 2 健康づくりと医療費・介護費用
 - 3 誘致企業が町民に愛されるために
- 小峰文夫 議員
 - 1 平成26年4月より、消費税が8%に増税になるが、1年間の売上げが1千万円以下の個人事業者及び商店主の対策について
 - 2 今宿東土地区画整理事業について
 - 3 企業誘致について
 - 4 県道岩殿岩井線について



野田小百合 議員

幼児教育

3年保育の実施に向けて検討は

状況の推移を見守っている

問 次世代育成支援行動計画に「3年保育の実施に向けて研究をすすめます」とあるが、検討はされているのか。

答 昨年度の鳩山町の出生数は54人。今年、小学校に入学する児童は82人。減少傾向が続いている。私立保育園と私立幼稚園、公立の鳩山幼稚園の3園が併存するためには、鳩山幼稚園の3年保育をどのように考えたらよいか状況の推移を見守っている。

問 鳩山町ならではのファミリーサポートセンターのしくみづくりを検討してはいかがか。子育て世代と高齢世代をつなげるなど新たなつながりを構築することができているのか。

答 ファミリーサポートセンター事業は、地域で子ども預かり等の援助を行いたい方と援助を受けたい方からなる会員組織を作り、その連絡調整を行う事業のこと。

現在は保育所において



事故が増えています
プチプラザ商店街協交差点

る一時保育に力を入れた。平成25年度に子ども・子育て支援事業計画のニーズ調査を行う。ニーズが高ければ、運営面やコスト面なども含めて平成26年度中に策定される子ども・子育て支援計画の中で検討したい。

交通安全対策

問 プチプラザ商店街協交差点に右折矢印信号機設置を検討できないか。

答 右折渋滞が頻繁に発生する状況ではないため、要望しても設置される可能性は非常に少ない。しかし、地元等からの要望があれば西入間警察署へ設置要望する。

根岸 富一郎 議員



生活保護

食費など基準切下げの影響は

4人世帯で1ヶ月2万円減少も

問 生活保護費は、どの分野で影響するか。

答 今年の8月から3年間にわたり段階的に、食費や光熱費などの給付基準を下げて支給されることになる。就学援助、最低賃金、住民税の非課税限度額、保育料や医療介護の保険料の減免制度など約40の制度に影響するといわれる。

問 どれくらいの受給世帯で、どれくらい額が減るか。

答 96%の世帯で保護費が減る。減少が大きいのは都市に住む40代の夫婦と小学生、中学生の4人家族で月額2万円の減少となる。

問 就学援助の費目追加など、比企郡内で話し合ったか。

答 ありません。追加の町の状況は。

答 吉見町と嵐山町は、生徒会費、PTA会費を、滑川町は、クラブ活動費、柔道着購入費まで援助している。

ごみ焼却場建設

問 仮同意書はいつ受けたか。

答 1月7日から12日ころである。

問 仮同意書の様式、条件は。

答 町長宛で正式文書組合が焼却施設を建設すること、地元同意、都市計画決定の後、土地売買契約を協議する、その他町は誠意を持って対応することである。条件は話し合っていない。

問 亀井小の保護者等の説明会はいつか。

答 4月以降、計画配置図ができた後になる。



健康で文化的な最低限度の生活（憲法第25条）

小鷹 房義 議員



道路対策

新道路の大橋地区までの延長は

町の振興を図る上で重要

入西赤沼線道路

問 車両通行量の予想をどう見ているか。

答 平成6年に都市計画決定された道路は、26年度末の完成予定である。新道路の開通により、平成17年度県の試算で5800台の通行量があり、今川橋、石今橋、越辺川大橋全体で約30%交通量が増える。

問 安全対策はどうか。

答 幅員は16メートル、2車線の車道に幅員3メートルの歩道が整備される。全線について車道の端に1メートル×1.5メートルの自転車通行帯を設ける計画である。

問 大橋地区までの道路延長はできるか。

答 第5次鳩山町総合計画・基本構想の中の、土地利用構想図に記載があり、赤沼地区から大橋交差点までを結ぶ構想となっている。しかし、現時点では具体的な整備計画がないのが現状である。今後、北部地域の活性化と町の振興を図る上で大変重要な路線である。

延長は実現の方向に向けて、今後県と協議・検討をしていく。

町内の新規就農支援

問 町内の新規就農者は現在何人か。

答 この7年間で9人就農している。

問 他の市町村から通って就農している方がいるようだが。

答 農地や空き家の斡旋を各方面からしていく。**問** 販路開拓に町も応援できないか。

答 地産地消の面から町も支援できたらと考えている。また、国の支援制度を有効に活用していく。



鳩山の農業を担う新規就農のみなさん

中山 明美 議員



防災

自主防災組織への町の取り組みは

環境整備・支援に努めていきたい

問 2月23日に行われた防災訓練の参加人数、訓練の内容、感想を伺う。

答 参加人数は大豆地区が24人、今宿地区は50人。午前9時の防災行政無線で開始。各会場への避難訓練、初期消火訓練、止血方法、骨折箇所

問 防災訓練をほかの地区にも広げていくことを当面の目標としたい。

答 実際に災害が起こった場合、行政と自主防災組織は連携が大事だと思いが、方法を何か考えているか。

問 今後の取り組みは。自主防災訓練の実施主体は、地域住民同士による共助活動である。自主的に訓練を実施いただけるような取り組みを進めたい。自主防災活動等に対する補助金交付要綱の整備を進めている。

問 区長と話し合いを何回ぐらい持ったか。

答 5回前後。



みんな真剣。3月17日に行われた大橋地区の防災訓練



日坂 和久 議員

地域のあり方

NT地区自治会のあるべき姿とは

丁目ごとなど小規模になるべき

全町公園化構想

問 全体像のイメージから逆算し、手段としての拠点整備があるのか。

答 考え方が曖昧になった部分もある。改めて進め方について考えたい。

問 各拠点整備を如何に組み合わせる構想を構築するのか。

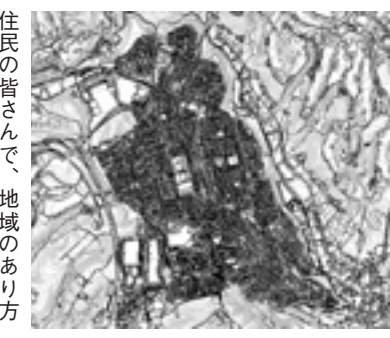
答 ブロック、テーマジャンル等に分類し、組み合わせることも検討している。

問 町民の皆さんにはどう協力していただくのか。

答 拠点の整備や活用を検討する官民協働組織をモデル的に立ち上げたい。

問 全町公園化構想の最終的な目的は何か。

問 住民の皆さんに、地縁による本来の自主組織の原点に立ち戻り、考え直す時期が来ていることを問いかけた。



住民の皆さんで、地域のあり方を考えましょう

田中 種夫 議員



公園整備

今宿東区画整理地内の公園整備を

地元区民と相談し早期実施する

今宿東土地区画整理事業地内について

問 第一・第二・第三公園の正式名称はまだありませんがこのままですか。名前は最初に付けるべきでしょう。地域の子供達は名前の無い公園で遊んでいます。又それぞれの管理はどのようになりますか。

答 名前はワークシヨップ（区長、子供会、PTA他）の中で「生き物公園」「太陽の公園」「湧水公園」とネーミングしています。早期に検討して親しみのある名称を表示できるようにします。又、管理方法については、シルバー人材センターを中心に依頼する予定で地元区長さんとも検討していきます。

問 「ゲートボール場」は各地域にありますが「グラウンドゴルフ場」がありません。越辺川河川敷の「親水公園」については、全国的に子供達も含め高齢者

に人気の「グラウンドゴルフ」の出来る場所を設置してはどうでしょうか。

町内でも大会を開催すると毎回150人前後が参加しています。又子供達対象の大会も開催すると多くの参加者があります。従って今後は高齢者と子供が一緒に楽しみ「高齢者の輝く町」を作りましょう。

答 面積的には可能と思われるので形状・植栽などを関係団体等と検討して、今年度の完成を目指していきます。



親水公園予定地の越辺川河川敷

森 利夫 議員



次期更新施設

上熊井住民に真剣に対応したか

用地確保が非常に難しい現実だ

問 「次期更新施設の建設を進めるためには、上熊井地区対策協議会を解散した方が良い」と持ちかけた町が、その解散から約2か月後に、上熊井の建設候補地を北側にずらし、泉井地区が半分を占める土地を候補地とした。この間、町は上熊井住民に対し、施設を造ろうと真剣に対応したのか。

答 強固に反対する方たちにご理解を頂くには相当の時間が必要な事、高倉クリーンセンターの現状、上熊井地区の用地確保が非常に難しい現実等を熟慮し、最小限の画地の一部見直しを行った。

問 対策協がなくなれば、町が積極的に地域住民の説得に当たるとしていたのに、突然候補地を変更するのは到底理解できない。詳しい答弁を願いたい。

答 宗教法人の財産処分は大変難しいと判断した。組合の正副管理者や組合議

会でも、厳しい意見が出され、「3処理ができなくなることを何とかして避ける緊急課題として解決策を模索した。

問 建設予定地が変更になった場合、上熊井地域の地元対策は今までどう変わるのか。

答 上熊井地区に示した道路、水路等の社会資本整備や活性化策は話し合いをしながら実施したい。

問 地域の住民が希望すれば、上熊井集落センターの新築は可能か。

答 地元の基本合意が頂ければ、最初に取り組むべき事業と位置づけている。



次期更新施設建設候補地周辺

稲垣 稔 議員



防災対策

視認性のよい避難所表示板を

早い時期に設置の方向で検討する

問 M7クラスの首都直下地震が逼迫している...

答 ふれあいセンターや今宿「ミセン等の施設に、「災害時に備えて指定避難所の案内」と見出しをつけたポスターを作成し、目につきやすい場所に掲示した。

問 町民の目にとまりにくい避難所表示看板の設置方法と設置場所について改善の提言をしたが実施できたか。

答 視認性の良い表示板を、専用支柱で人通り

がある目につきやすい場所への設置を検討した。防災関係の補助金で考えたが、対象にならないので実現できなかった。



表示板と設置方法が優れているときがわ明

課税方式

国民健康保険税の賦課方式の検討を

現行の4方式を2方式へ考える

石井 計次 議員



問 国民健康保険は保険税を原資に市町村単位で運営されています。

答 資産割は固定資産税との二重課税であるとの批判がある。

問 公平性の観点から現在の賦課方式を改めるべきと考え、町長に伺います。

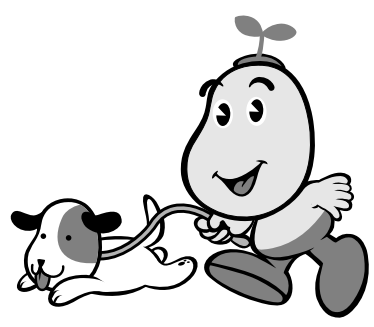
答 現在の賦課方式ですと公平性の説明が難しい。「所得が同じなら負担も同じ」というのが納得して頂きたい。

問 さらになる企業誘致の展開で税収・雇用の確保を期待したい。

来年、入西・赤沼線が県道に突き当たり開通します。

問 今後の延伸について町長に伺います。

答 企業誘致には、インフラ整備が必要で片側歩道の9メートル幅員でやるべきことと思うがインフラ整備から進めていく状況にある。



健康まもるくん (県の国保マスコット)

松田 隆夫 議員



ごみ処理更新施設

大気汚染防止には住民の協力が不可欠

住民の健康を守っていく

問 生活環境影響調査によると、周辺の大気質は環境基本法にいう「環境基準」よりずっとよい。しかし施設ができた場合、環境指標の一つである浮遊粒子状物質は大幅に増え、「環境基準」の8倍にもなってしまう。そう理解してよいか。

答 その通りだ。
問 浮遊粒子状物質の増加原因は施設から出るばいじん（煤塵）だ。ばいじんの組成は何か。

答 ばいじんには重金属類が含まれる。
問 重金属類の規制対策はいかがか。

答 重金属類は法規制の対象外で、測定方法も確立していない。ただし水銀・鉛は測定可能だ。

問 となれば、ばいじん量を抑えるしかないが、数値が異常だ。

で、世田谷清掃工場と所沢クリーンセンターのデータを調べた。浮遊粒子状物質はいずれも「環境基準」を十分達成していた（ダイオキシン類等の環境指標も同様）。

なぜ更新施設のみ達成できないとなるのか。

答 数値に問題がある。すべての数値について分析し直し報告する。

問 良好な運転実績を残せる要因は三つある。

一つは施設能力。もう一つは運転技術。三つ目が住民の目、汚染を許さない住民の力だ。

東京では、当初反対した人たちが、今はごみ処理運営委員会の委員として汚染防止に取り組んでいる。地元住民の協力あってこそその成果だ。鳩山でも今からその態勢をつくっていく必要がある。

答 ご指摘の通り十分検討して進めたい。



花びらをかたどったデザインの東京都港清掃工場

小峰 文夫 議員



今宿東区画整理事業

スーパーマーケットの用地確保は

商業地区の用途を拡幅する

問 今宿東土地区画整理地内に、公園、学校、医院もあるが、生鮮食品を扱うスーパーマーケットがないのは、近隣住民にすれば大変不運なことです。スーパーマーケットの用地はどつするか。

答 今後の整備街区の残っている所は、スーパーマーケットの誘致を予定している。県道岩殿・岩井線の今小南側の街区と県道ときがわ・坂戸線沿いの第2種住居地域には、住居だけでなく、一定規模の店舗が建てられる地域と定められています。このためスーパーマーケットの用地確保は、完全とは言えないが確保しつつあります。

消費増税について
問 1年間の売り上げが1千万円以下の個人事業者、大工、土工、瓦、左官、タイル、畳、建具、水道、又個人商店主、理容所、美容院、洋服店、酒店、焼き鳥、うどん、ラーメン、居酒屋などの建設関係や、商工会関係の対策を町

は考えていますか。
答 消費税法では課税売り上げ高が1千万円以下の事業者は免税事業者として、消費税の納税義務が免除されています。しかし消費税が平成26年4月から8パーセントに引き上げられると1千万円以下であっても、課税免税を厳しくした今回の改正で課税事業者となります。

個人事業者、個人商店主で商工会の会員は、商工会で税の相談はしますが、町では消費税の相談はしていません。



今宿東土地区画整理地内着々と進む整備事業